第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　26
入札公告（建設工事）の訂正　34

招請
意見招請に関する公示　35

随意契約
随意契約に関する公示　35

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月23日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　大野　孝広
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　電子調達システムの利用
本調達は、「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。
詳細については、入札説明書のとおり。
2　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　㉒首都圏地区合同宿舎給水施設清掃等保守点検業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和５年３月22日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）の「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することが出来る者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　建築物飲料水貯水槽清掃業（建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の２第１項第５号）の都道府県知事登録を受けている者であること。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑼　競争に参加するために必要な競争参加申込書を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項等を示す場所、入札説明書の交付場所等
〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階
関東財務局管財第１部第４統括国有財産管理官　河野　美鈴　電話048―600―1206
電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】
4-tou.kantou@kt.lfb-mof.go.jp
⑵　競争参加申込書の受領期限　令和４年８月15日17時00分まで
⑶　入札書の受領期限　令和４年８月18日13時30分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和４年８月18日14時00分から　さいたま新都心合同庁舎１号館16階　小会議室Ｂ
⑸　⑵から⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法
①　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。
②　次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
イ．上記①のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。
ロ．公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められる場合。
⑹　詳細は入札説明書による。